

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社新川

【英訳名】 SHINKAWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 西 村 浩

【本店の所在の場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 琢 也

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 琢 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	8,326	4,076	11,350
経常損失	(百万円)	649	1,762	2,051
四半期(当期)純損失	(百万円)	726	1,763	2,120
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,040	1,073	1,308
純資産額	(百万円)	29,235	27,725	28,967
総資産額	(百万円)	31,588	30,267	31,004
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	39.93	97.00	116.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.6	91.6	93.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,094	448	2,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	207	1,794
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90	91	91
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,151	8,776	9,253

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	31.42	52.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。当該子会社は第1四半期連結会計期間に増資を実施し、資本金が当社の資本金額の10%以上に相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の個人消費マインドの改善や、日本の経済対策などへの期待から、日米景気は緩やかな回復傾向を継続しました。一方で、欧州では失業率が高水準で推移し、中国では輸出低迷などにより成長が鈍化するなど、依然として不確実性を抱える状況が継続しました。

半導体業界においては、好調に推移するモバイル関連機器や、サーバの大容量化などで採用される、3Dパッケージなどの先端デバイス向けとして、一部のメモリメーカーで前工程製造装置の設備投資がありました。後工程装置市場については、PC等の需要低迷を背景に、半導体メーカー各社に生産能力の余剰が生じたことより、積極的な設備投資には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、6月に銅線対応ワイヤボンダUTC-5000NeoCuを市場投入し、顧客工場での認定評価を進めました。また、TCB工法フリップチップボンダLFBシリーズにおいては、平成24年10月に市場投入したサブストレート用機種LFB-1102に加え、5月にウェーハ用機種LFB-2301を市場投入し、平成26年度に本格生産が開始される3Dパッケージなどの先端デバイスの設備投資に向けた評価を進めました。

これらの結果、新製品の市場浸透は着実に進みましたが、製品評価には一定の時間を要することなどから、販売面での成果には至りませんでした。また、一部のメモリ関連顧客が計画していた設備投資が、当第2四半期連結累計期間において、具体化しなかったことに加え、売上を見込んでいた受注品の出荷が、納入先工場の体制整備の遅れなどにより、延期となったことから、売上高は当初予想から大幅に減少することとなりました。

収益構造改革としては、4月よりタイ工場でワイヤボンダの生産を開始しましたが、UTC-5000などの新製品が評価中であることから、タイ工場での生産拡大には至らず、海外生産による原価低減の効果は限定的となりました。これらに加え、新製品開発による研究開発費などの経費が増加したことにより、利益面においても厳しい結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,076百万円(前年同期比51.0%減)、営業損失1,835百万円(前年同期は営業損失592百万円)、経常損失1,762百万円(前年同期は経常損失649百万円)、四半期純損失1,763百万円(前年同期は四半期純損失726百万円)となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より737百万円減少し、30,267百万円となりました。主な増加は、有形固定資産1,614百万円(タイ生産子会社の連結子会社化に伴う増加を含む)であり、主な減少は、その他の流動資産1,449百万円(タイ生産子会社の連結子会社化に伴う短期貸付金の相殺消去を含む)、現金及び預金576百万円および受取手形及び売掛金367百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より504百万円増加し、2,542百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債252百万円、買掛金188百万円および退職給付引当金157百万円であり、主な減少は、流動負債の引当金(製品保証引当金)56百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,241百万円減少し、27,725百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金463百万円および為替換算調整勘定227百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,931百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から91.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より711百万円減少し、タイ生産子会社の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物の増加額234百万円と合わせて、8,776百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、448百万円の支出（前年同期は2,094百万円の収入）となりました。その主な要因は、売上債権の減少額244百万円、減価償却費414百万円およびたな卸資産の減少額257百万円を計上したものの、税金等調整前四半期純損失を1,760百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の支出（前年同期は653百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入710百万円があったものの、定期預金の預入による支出525百万円および有形固定資産の取得による支出370百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより91百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、タイ工場の稼働を期に、「生産能力拡大」「販売強化」「技術力強化」の3つを課題に掲げ、黒字化の達成と成長軌道への転換を目指してきましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は非常に厳しい結果となりました。

このような状況のもと、早期黒字化に向けた新たな取り組みとして、下期より「企業体質強化」を対処すべき課題に追加し、以下の施策に取り組んでいます。

企業体質強化

グローバルな市場ニーズをタイムリーに捉え、市場の要求時期に合致したタイミングで、競合に先行して、製品の投入・顧客への納入を実現することを目指し、開発・製造・販売の全ての面でスピーディに対応するための業務改革を行います。

また、本社工場生産を前提とした営業・技術・生産体制を、タイ工場生産を中心として再構築し、グローバル・オペレーションの最適化に取り組めます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,290百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの連結従業員数は63名増加して、710名となりました。これは、主に子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことによるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,994	60.88
ダイボンダ	862	30.68
その他装置	78	20.68
補修部品	592	115.42
合計	4,526	52.51

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,233	72.14	744	114.38
ダイボンダ	956	34.96	772	88.67
その他装置	266	130.43	313	202.21
補修部品	620	120.32	75	153.94
合計	5,074	63.95	1,904	110.39

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,854	57.47
ダイボンダ	605	24.02
その他装置	24	7.52
補修部品	592	115.42
合計	4,076	48.95

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (タイ パトムタニ)		生産設備、 その他設備	1,038	95	402 (39,005)	88	1,623	76

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設および拡充等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				変更前 (百万円)	変更後 (百万円)		着手	完了	
本社 本社工場	東京都 武蔵村山市		生産設備、 研究開発設 備、その他 設備	630	780	自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,047,500		8,360		8,907

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再 信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	900	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	849	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	712	3.55
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51 - 1	603	3.01
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7 - 2	531	2.65
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33 - 7	499	2.49
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	294	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	293	1.46
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29 - 22	276	1.38
計		5,367	26.77

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が1,872千株(9.33%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,149,900	181,499	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 25,200		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,499	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が40株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,872,400		1,872,400	9.33
計		1,872,400		1,872,400	9.33

2 【役員の状況】

退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	技術本部副本部長	高橋 邦行	平成25年9月30日

(注) 高橋邦行は取締役退任後も、執行役員技術本部副本部長として技術本部に所属しています。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,845	9,269
受取手形及び売掛金	2,231	1,864
商品及び製品	3,603	3,355
仕掛品	1,315	1,461
原材料及び貯蔵品	407	438
その他	1,706	257
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	19,105	16,642
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	5,331
その他(純額)	1,928	3,140
有形固定資産合計	6,857	8,471
無形固定資産		
その他	57	99
無形固定資産合計	57	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	4,699
その他	387	356
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,984	5,055
固定資産合計	11,899	13,625
資産合計	31,004	30,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	655
未払法人税等	52	34
引当金	120	64
その他	315	297
流動負債合計	954	1,049
固定負債		
退職給付引当金	515	672
繰延税金負債	547	799
その他	22	22
固定負債合計	1,084	1,493
負債合計	2,037	2,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	13,768	11,837
自己株式	3,149	3,149
株主資本合計	27,886	25,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,770
為替換算調整勘定	226	1
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,771
純資産合計	28,967	27,725
負債純資産合計	31,004	30,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,326	4,076
売上原価	6,305	2,809
売上総利益	2,021	1,267
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	173	152
従業員給料及び賞与	485	543
退職給付費用	14	67
試験研究費	877	1,290
貸倒引当金繰入額	-	1
製品保証引当金繰入額	106	36
その他	959	1,013
販売費及び一般管理費合計	2,614	3,101
営業損失()	592	1,835
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	26	27
助成金収入	42	40
その他	18	11
営業外収益合計	95	88
営業外費用		
為替差損	151	15
その他	0	1
営業外費用合計	151	16
経常損失()	649	1,762
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	2	-
損害賠償金	11	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純損失()	662	1,760
法人税、住民税及び事業税	49	13
法人税等調整額	15	10
法人税等合計	63	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	726	1,763
四半期純損失()	726	1,763

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	726	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	463
為替換算調整勘定	28	227
その他の包括利益合計	314	690
四半期包括利益	1,040	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	1,073
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	662	1,760
減価償却費	295	414
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	35	37
為替差損益(は益)	14	39
売上債権の増減額(は増加)	1,185	244
たな卸資産の増減額(は増加)	823	257
仕入債務の増減額(は減少)	275	189
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	151
その他の引当金の増減額(は減少)	7	56
固定資産除却損	2	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3
その他	177	97
小計	2,058	462
利息及び配当金の受取額	31	42
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224	370
有形固定資産の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	517	8
貸付金の回収による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	9	31
定期預金の預入による支出	504	525
定期預金の払戻による収入	598	710
その他の支出	28	19
その他の収入	24	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	90	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,331	711
現金及び現金同等物の期首残高	8,821	9,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,151	8,776

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

損害賠償金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,625百万円	9,269百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	474	493
現金及び現金同等物	10,151	8,776

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	39.93円	97.00円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	726	1,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	726	1,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,176	18,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。